

愛知県地域防災計画の修正(案)について

背景

- 平成28年熊本地震の課題検証報告(※)を踏まえた修正
- 愛知県の取り組みに係る修正
- 国の防災基本計画の修正や法令の改正等に伴う修正

主な修正事項

- 平成28年熊本地震の課題検証報告を踏まえた修正事項
 - 1 市長会や町村会との連携による災害時応援体制の強化
 - 2 支援物資の円滑な受援供給体制の整備
 - 3 広域応援訓練の実施
 - 4 車中、テントなどでの避難生活を余儀なくされる住民への支援
 - 5 防災拠点となる市町村庁舎の耐震化
 - 6 市町村における業務継続計画や受援計画の策定・見直し支援
 - 7 学生等が日常生活で災害について学ぶ機会の充実
 - 8 民間事業者等と連携した防災意識の啓発活動
- 愛知県の取り組みに係る修正事項
 - 1 災害廃棄物処理計画の策定
 - 2 「手話言語・障害者コミュニケーション条例」の制定
 - 3 愛知県復興体制の検討
- 国の防災基本計画の修正や法令の改正等に伴う修正事項
 - 1 住家被害認定調査に関する体制の強化
 - 2 避難情報に係る名称の変更
 - 3 港湾管理者及び漁港管理者による緊急通行車両の通行確保
 - 4 近隣市町村における指定緊急避難場所の指定

※ 平成28年熊本地震の課題検証報告

熊本地震の教訓を本県の地震防災対策の強化に生かすため、被災地域における課題の検証を行い、愛知県防災対策有識者懇談会の意見や被災地への派遣職員、県内市町村、ボランティア関係団体の知見、国の検討状況等も踏まえ、本年3月に「平成28年熊本地震の課題検証報告」をとりまとめた。

分野	被災地における課題
揺れ対策	防災拠点となる市町村庁舎の耐震化
避難生活	避難所運営における避難所外避難者への対策の整備
物資の確保	支援物資の円滑な配送体制の確保
産業	被災中小企業・影響を受ける中小企業の早期復旧及び経営支援
生活再建	罹災証明書の交付体制の確立
住宅確保	応急仮設住宅の建設体制の確保
県・市町村の活動態勢	被災市町村への人的支援体制の整備